

日米関係と朝鮮半島外交

私は外交官としての経験を振り返るオールヒストリーを夏に出版すべく作業中だ。過去の経験を鮮半島外交だ。対米関係について未来の外交につなげたい。口頭ではワシントンとサンフランシスコの聞き取りを佐橋亮・東京大学教授と井上正也・慶應義塾大学教授にお願した。このような作業をしながら、やはり人間は良いことしか覚えていないし、自分が手掛けたことを殊更誇張して語るものだと思ひ知らされる。何度読み返しても修正点が数多く出てくる。私は、「何をやった、あれもやった」と誇らしげに語るのはやめよう、むしろ今日の外交に資するような反省点を多く盛り込もうと思つた。そうした目で見るといかに多くの事が不十分で完結していないかを思い知る。

私にとって36年の外交官生活でのライフワークは日米関係と対朝鮮半島外交だ。対米関係についてはワシントンとサンフランシスコに計6年間駐在した。本省では北米局で政治、経済、安全保障とあらゆる分野で計7年間を実務に明け暮れた。経済摩擦が最も厳しい1980年台半ばには26もの協定を米国と結んだ。多くが日本の関税・非関税障壁を軽減し市場開放を進めるものであったが、日本に市場を開きせよという厳しい米国議会の圧力をかわすことはできた。易赤字体質は克服されず、トランプ政権は、赤字は専ら相手国のせいとばかりに25%の関税賦課を高らかに宣言する。日本が最大のタ



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法学。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

ウェーブ 時評 wave

1ゲットにならないのは幸いな事だが、関税を武器として相手を脅すという手法は超大国にあるまじき行動である。安全保障関係についても1994年の第一次朝鮮半島核危機の経験を踏まえ、米国との間で冷戦後の日米安保関係を再確認した日米安保共同宣言や日米防衛協力のガイドライン、更には沖縄米軍基地の整理縮小をはかったSACO(沖縄特別行動委員会)の実務的責任者として日米安保の新しい関係を模索した。そして、安倍内閣の新安保法制や岸田内閣の防衛費の飛躍的拡大などを経て

日米安保関係はようやく適切な姿に近づいたと考えられた。しかしトランプ大統領の見方は違うようである。おそらく防衛費の増大や接収国支援の大幅な拡大を新たに求めて圧力をかけてくるのだろう。日米安保は共通の価値観を持つ日米が共同して安保上の脅威に向き合っていくというパートナーシップが重要なのだが、トランプ政権のアプローチは「米国第一」の考えの下、直截的利益を引き出すことに尽きるようだ。

朝鮮半島問題についても重要な節目に課長や局長として担当し

た。1987年の大韓航空機事件、88年のソウルオリンピック、94年の北朝鮮核危機、そして2002年の小泉純一郎首相の訪朝。朝鮮半島は、日清戦争、日露戦争、日韓併合、日中戦争など、日本にとっては権益確保の歴史である。安全保障の課題だけではなく、多岐にわたる過去の問題もあり、日本外交の原点といえる。朝鮮半島問題を扱って特に重要と思ったのは、相互の信頼の重さだ。長い歴史葛藤を経てきた関係であるだけに、朝鮮半島の人々の日本に対する怨念は簡単に消えるものではない。現在および未来に向けて関係を深めることは客観的に見て相互の利益ではないか、と説くだけで被害を受けた人々が納得するものではない。過去についてどういう認識を持っているかは日々の何気ない行動に表れてしまう。信頼は言葉ではなく己の認識により深まるものである。